



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 佐々 義廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 後藤 守男

TEL 03-5846-5611

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,389	10.0	2,476	50.5	2,858	36.3	1,615	0.0
23年3月期	12,177	△2.2	1,645	15.7	2,097	8.6	1,615	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.14	—	6.5	10.2	18.5
23年3月期	72.13	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

※平成24年3月期第1四半期より非連結となったことから、平成23年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,439	25,392	89.3	1,133.74
23年3月期	27,544	24,354	88.4	1,087.38

(参考) 自己資本 24年3月期 25,392百万円 23年3月期 24,354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,902	△2,830	△585	2,352
23年3月期	—	—	—	—

※平成24年3月期第1四半期より非連結となったことから、平成23年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	537	—	—
24年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	627	38.8	2.5
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		37.3	

※平成24年3月期第1四半期より非連結になったことから、平成23年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	3.2	1,450	18.4	1,550	15.8	850	43.0	37.95
通期	14,000	4.6	3,000	21.2	3,250	13.7	1,800	11.4	80.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	22,547,140 株	23年3月期	22,547,140 株
24年3月期	149,794 株	23年3月期	149,399 株
24年3月期	22,397,545 株	23年3月期	22,398,127 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については添付資料16ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併いたしました。これにより、当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結財務諸表は作成していません。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州金融危機や急激な円高、原油価格の高騰など、厳しい経済環境が続きました。国内では東日本大震災からの復興の動きにより緩やかな回復傾向が見られたものの、長期にわたるデフレや雇用情勢は依然として厳しく、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

診断薬関連領域では、迅速性、特異性、簡易性のある検査方法の開発やメタボ健診義務化による、新しい検査需要の創出などによって売上拡大を図っておりますが、国内市場のグローバル化、DPC（診断群分類包括評価）などの影響もあり、臨床検査市場の成長は鈍化しております。一方、産業分野においても、同様の経済状況を受け消費の低迷が続き、業界内の価格競争が一段と激化しております。

医薬関連領域では、OTC医薬品の規制緩和により市場規模は拡大傾向にあるものの、大手ドラッグストアの再編、販売チャネルの多様化により市場の厳しさが増しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めた結果、連結子会社であった株式会社リスブランを平成23年4月1日付で吸収合併したこともあり、売上高は133億89百万円（前期比12億11百万円、10.0%増）となりました。利益面におきましては事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組み、営業利益は24億76百万円（前期比8億31百万円、50.5%増）、経常利益は投資有価証券償還益などにより28億58百万円（前期比7億60百万円、36.3%増）、当期純利益は退職給付制度改定益の計上などがあつたものの、投資有価証券評価損の増加などにより16億15百万円（前期比0百万円、0.02%増）となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	82億73百万円	5.8%	21億19百万円 (28.8%)
微生物学的診断用薬	42億2百万円	3.9%	
免疫血清学的診断用薬	33億30〃	8.9〃	
精度管理用血清他	3億60〃	6.8〃	
検査用機器および器材他	3億79〃	0.8〃	
医薬事業	51億16百万円	17.3%	10億62百万円 (28.5%)
医薬品	24億80百万円	△6.5%	
健康食品他	15億78〃	△7.5〃	
化粧品	10億57〃	—	

(注) 上記の営業利益は、両事業に配賦できない支援に係る費用等7億5百万円が控除されております。

〔診断薬事業〕

微生物学的分野では、全自動微生物検査装置ライサスシリーズ、生培地の拡売、また新製品の深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテックGテストMKが順調に推移し、売上高は42億2百万円（前期比3.9%増）となりました。免疫血清学的分野では、全自動エンザイムイムノアッセイの試薬が伸張し、売上高は33億30百万円（前期比8.9%増）となりました。

この部門では、当期中にニッスイプレート羊血液寒天培地HEM、ニッスイプレートmCCDA培地、X-B C寒天培地、XM-s a k a z a k i i寒天培地の4品目の新製品を発売いたしました。

〔医薬事業〕

医薬品は、滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバンなどが前期実績を下回ったことなどにより、売上高は24億80百万円(前期比6.5%減)となりました。健康食品もシーアルパ100などが前年実績を下回ったことなどにより、売上高は15億78百万円(前期比7.5%減)となりました。また、連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことに伴う化粧品の上高は10億57百万円となりました。

当事業年度における研究開発につきましては、中期事業計画に沿った新たな柱の育成に関連する研究開発を推進するとともに、既存事業における製品群のラインナップ強化や改良を中心とした研究開発を進めております。

診断薬分野では、 β -Dグルカン測定試薬の体外診断用医薬品の製造・販売承認を取得し、医薬分野では薬局製剤用医薬品である生薬の製造・販売承認を取得しました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、医薬品業界の再編による販売激化、診療報酬の改定、医療費抑制策の浸透などの要因に加え個人消費の低迷が続く厳しさが増しており、今後もこの状況は続いていくものと予想されます。このような事業環境下にあつて、当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化による収益構造の改革・柱となる事業の育成を目指してまいります。

診断薬事業におきましては、既存市場の飽和状態の中、顧客満足度を高めるマーケティングを実施し、改良品・新開発品の強化を行い、顧客ニーズへの対応を推進してまいります。また、食品衛生分野におきましても、食に対する安心安全を啓蒙する努力を継続して実施するとともに受託検査サービスなどの拡充を推進してまいります。

医薬事業におきましては大手ドラッグストアの寡占化による販売激化に伴い、薬局薬店を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。このような状況の中で競争に勝ち抜く薬局薬店への業態変化を促進すべく、漢方薬と化粧品、医薬品・健康食品のシナジー効果を追求した総合提案により多様化している健康ニーズに対応できる代替医療の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高140億円(前期比4.6%増)、営業利益30億円(前期比21.2%増)、経常利益32億50百万円(前期比13.7%増)、当期純利益18億円(前期比11.4%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は前事業年度末に比べ29億45百万円増加し166億6百万円となりました。主な内訳は有価証券が満期償還などにより13億17百万円減少した一方、関係会社預け金が46億81百万円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べ20億51百万円減少し118億33百万円となりました。主な内訳は投資有価証券が9億27百万円、関係会社株式が12億87百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ8億94百万円増加し284億39百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前事業年度末に比べ2億21百万円増加し25億61百万円となりました。主な内訳は未払法人税等が2億50百万円増加したことなどによります。

固定負債は前事業年度末に比べ3億64百万円減少し4億85百万円となりました。主な内訳は退職給付制度改定に伴い退職給付引当金が4億0百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億43百万円減少し30億46百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前事業年度末に比べ10億37百万円増加し253億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、23億52百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は19億2百万円となりました。これは主に税引前当期純利益28億4百万円、減価償却費4億81百万円、法人税等の支払額8億12百万円などによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は28億30百万円となりました。これは主に関係会社預け金の増額50億0百万円、有価証券の売却及び償還による収入16億5百万円などによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は5億85百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億81百万円などによるものであります。

なお、当社は前事業年度において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率	89.3%
時価ベースの自己資本比率	59.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

＊ 当社は、前事業年度以前において、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載しておりません。

＊ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の金額を使用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視する一方で、企業成長を実現するための、事業戦略の展開、新規事業、経営体質強化のための投資等に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えております。

従いまして、株主還元と内部留保の最適なバランスに留意しながら、配当を実施することを、配当政策の基本方針としております。

平成24年3月期においては、上述の配当方針と現下の経営状況を鑑み、1株当たり15円（年間で4円の増配）の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円とし、年間配当は1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、診断薬、医薬両事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画に基づきコア事業の強化や成長事業の育成をはかり、営業利益率 22.0%以上の確保を目標として経営してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

- ・ 当社の持つ技術の強みを基盤としたコア事業の強化とコアコンピタンス製品の開発
- ・ 事業強化・拡大を目的とした戦略的投資（M&A、事業提携、技術提携を含む）
- ・ コア事業を基盤とした次の柱となる事業の育成
- ・ 臨床検査分野におけるOTC検査薬やダイレクト検査薬分野への参入
- ・ 産業検査分野における環境検査事業の強化
- ・ 代替医療につながる製品やサービスの拡充
- ・ 化粧品販売やドラッグストアルートなどの販売チャネルの拡大
- ・ 内部統制システムの強化とコンプライアンスの徹底

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 臨床分野：コア商品の拡売と迅速検査商品の拡充
- ・ 産業分野：環境検査のトータルサポートの完成
- ・ 医薬分野：代替医療商品とサービスの展開による健創研新業態モデルの完成
- ・ 特販分野：海外ルートの獲得
- ・ 化粧品分野：国内新規ルートの獲得と海外展開
- ・ 研究部門：素材のイノベーションと得意分野の掘り下げによるとがりの技術追求
- ・ 生産部門：付加価値の高い生産技術・品質の確立と製造原価率の低減
- ・ 支援部門：ITによる全体最適と全体統制

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870	2,329
受取手形	57	78
売掛金	2,894	2,982
有価証券	1,598	280
商品及び製品	1,470	1,596
仕掛品	306	365
原材料及び貯蔵品	466	526
前払費用	37	33
繰延税金資産	150	190
短期貸付金	230	—
関係会社預け金	3,491	8,172
リース投資資産	32	34
その他	69	34
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	13,660	16,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,932	2,206
構築物（純額）	41	44
機械及び装置（純額）	463	338
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品（純額）	177	96
土地	2,006	2,281
リース資産（純額）	9	8
建設仮勘定	—	29
有形固定資産合計	4,631	5,009
無形固定資産		
ソフトウェア	79	71
その他	6	12
無形固定資産合計	86	84
投資その他の資産		
投資有価証券	7,252	6,324
関係会社株式	1,287	—
従業員に対する長期貸付金	5	2
長期前払費用	13	4
繰延税金資産	411	219
敷金及び保証金	115	113
リース投資資産	74	68
破産更生債権等	3	—
その他	29	29
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	9,165	6,739
固定資産合計	13,884	11,833
資産合計	27,544	28,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112	1,147
リース債務	3	3
未払金	233	138
未払費用	311	301
未払法人税等	382	632
未払消費税等	24	43
預り金	24	42
賞与引当金	205	212
役員賞与引当金	25	24
返品調整引当金	2	—
歩戻引当金	13	14
流動負債合計	2,340	2,561
固定負債		
長期未払金	66	104
リース債務	6	4
退職給付引当金	404	4
長期預り保証金	372	371
固定負債合計	849	485
負債合計	3,189	3,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金	5,376	5,376
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830	11,830
繰越利益剰余金	2,769	3,802
利益剰余金合計	14,903	15,936
自己株式	△96	△96
株主資本合計	24,635	25,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△280	△275
評価・換算差額等合計	△280	△275
純資産合計	24,354	25,392
負債純資産合計	27,544	28,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	12,177	13,389
売上原価	6,252	6,501
売上総利益	5,925	6,887
返品調整引当金戻入額	2	2
返品調整引当金繰入額	2	—
販売費及び一般管理費	4,280	4,413
営業利益	1,645	2,476
営業外収益		
受取利息	28	36
有価証券利息	94	65
受取配当金	165	158
投資有価証券売却益	126	—
投資有価証券償還益	—	69
デリバティブ評価益	36	39
その他	47	13
営業外収益合計	497	384
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	45	0
その他	0	1
営業外費用合計	45	2
経常利益	2,097	2,858
特別利益		
固定資産売却益	2	—
退職給付制度改定益	—	199
抱合せ株式消滅差益	407	64
特別利益合計	409	263
特別損失		
固定資産処分損	5	3
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	36	291
災害による損失	114	12
その他	2	—
特別損失合計	159	317
税引前当期純利益	2,348	2,804
法人税、住民税及び事業税	720	1,029
法人税等調整額	11	158
法人税等合計	732	1,188
当期純利益	1,615	1,615

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,449	4,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,376	5,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,376	5,376
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	5,378	5,378
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	304	304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,830	11,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,830	11,830
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,669	2,769
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△582
当期純利益	1,615	1,615
当期変動額合計	1,100	1,033
当期末残高	2,769	3,802
利益剰余金合計		
当期首残高	13,803	14,903
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△582
当期純利益	1,615	1,615
当期変動額合計	1,100	1,033
当期末残高	14,903	15,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△96	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△96	△96
株主資本合計		
当期首残高	23,535	24,635
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△582
当期純利益	1,615	1,615
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,099	1,033
当期末残高	24,635	25,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△163	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	4
当期変動額合計	△116	4
当期末残高	△280	△275
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△163	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	4
当期変動額合計	△116	4
当期末残高	△280	△275
純資産合計		
当期首残高	23,371	24,354
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△582
当期純利益	1,615	1,615
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	4
当期変動額合計	983	1,037
当期末残高	24,354	25,392

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,804
減価償却費	481
災害損失	12
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△64
引当金の増減額 (△は減少)	△408
受取利息及び受取配当金	△259
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	10
デリバティブ評価損益 (△は益)	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	291
その他	△1
小計	2,715
法人税等の支払額	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△5,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,605
有形固定資産の取得による支出	△252
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	964
投資有価証券の取得による支出	△413
利息及び配当金の受取額	269
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△0
リース債務の返済による支出	△4
配当金の支払額	△581
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,514
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655
現金及び現金同等物の期首残高	3,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

④ 固定資産の減価償却方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
---------	---------

機械装置及び運搬具	4年～8年
-----------	-------

工具、器具及び備品	4年～20年
-----------	--------

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ. 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

ロ. 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

取締役賞与の支出に備えるため、当期における支払見込額を計上しております。

d. 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成 23 年 10 月 1 日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用しております。

当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益 199 百万円を特別利益に計上しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「診断薬事業」および「医薬事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。

「医薬事業」は医薬品・健康食品他および化粧品品の製造、販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,273	5,116	13,389
セグメント利益	2,119	1,062	3,181
セグメント資産	4,796	5,461	10,258
その他の項目			
減価償却費	185	219	405
有形固定資産および			
無形固定資産の増加額	42	59	101

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,181
全社費用 (注)	△705
損益計算書の営業利益	2,476

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位: 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	10,258
全社資産 (注)	18,180
貸借対照表の資産合計	28,439

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	財務諸表計上額
	金額	金額	金額
減価償却費	405	75	481
有形固定資産および			
無形固定資産の増加額	101	33	135

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。
2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,087円38銭	1株当たり純資産額	1,133円74銭
1株当たり当期純利益	72円13銭	1株当たり当期純利益	72円14銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	1,615	1,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,615	1,615
期中平均株式数 (千株)	22,398	22,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

本日別途開示いたします。